

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 6 年 6 月 7 日現在

機関番号：30110

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2023

課題番号：19K02273

研究課題名（和文）地域包括ケアシステムの新機軸を目指した共生型福祉サービスの効果の解明

研究課題名（英文）Clarifying the Effects of Coexistence-Based Welfare Services Aimed at a New Dimension in Community-Based Care Systems.

研究代表者

池森 康裕（Ikemori, Yasuhiro）

北海道医療大学・看護福祉学部・講師

研究者番号：50389673

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,400,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、共生型福祉サービスを実施している町と、同様の地域特性を持つ共生型福祉サービスを導入していない北海道の自治体を比較し、要介護ニーズに関する調査を行った。共生型福祉サービスをプレフレイルが高かった。一方で、スポーツ会やボランティア活動の参加割合に差はなかった。また、地域診断指標については、共生型福祉サービスを導入している自治体が高いと仮定したが、地域性バイアスの影響で、本州と比べて北海道の自治体は全体的に低い数値を示し、共生型福祉サービスの導入有無による要介護ニーズの差異を明確には示せなかった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

共生型サービスの住民認知度・効果検証を行う初めての学術的研究である。共生型サービスの導入効果は事例報告があるが、住民への認知度、メリット、効果を明らかにした研究はない。共生型サービスの導入に向けたエビデンスとなり得る研究である。

共生型サービス導入自治体と非導入自治体のケース・コントロール比較を行う。共生型サービスを導入した自治体と非導入自治体のケースとコントロールを設定することでよりエビデンスレベルの高い研究成果が期待できる。なおコントロールの自治体は、ケースの近隣であり、地域特性の近い自治体で実施し、地域特性の違いも考慮した研究を実施した。

研究成果の概要（英文）：In this study, we compared a town implementing integrated welfare services with municipalities in Hokkaido that have similar regional characteristics but have not introduced integrated welfare services. The survey focused on care needs. The municipality with integrated welfare services showed higher participation rates in senior club activities and outings, and health indicators revealed higher tendencies towards depression and pre-frailty. On the other hand, there were no differences in participation rates in sports clubs and volunteer activities. Furthermore, while we hypothesized that municipalities with integrated welfare services would have higher community diagnostic indicators, regional bias led to generally lower values in Hokkaido compared to Honshu. Therefore, the differences in care needs between municipalities with and without integrated welfare services were not clearly demonstrated.

研究分野：社会福祉学

キーワード：地域包括ケア 共生型福祉サービス

様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

1. 研究開始当初の背景

2015年、厚生労働省は、「誰もが支え合う地域の構築に向けた福祉サービスの実現 - 新たな時代に対応した福祉の提供ビジョン -」を公表し、地域包括ケアのような包括的支援の考え方を全世代、全対象に拡大させ新たな体制を構築する必要があると発表した。包括支援の期待が高まる中、近年、地域包括ケアの推進に向けて共生型福祉サービス(以下、共生型サービス)に関心が高まっている。共生型サービスとは、高齢者と障害(児)者が同一事業所でサービスをうけやすくするため、介護保険と障害福祉制度を統合し、新たに共生型サービスという事業を展開することである。先行事例として「富山型デイサービス」などがあるが、この「富山型」とは、平成18年から全国で始まった小規模多機能型居宅介護の参考になった施設である。小規模多機能型とは1つの施設で、通所、訪問、ショートステイができる施設である。地域にこのような施設があれば、地域福祉に関して、様々な相談に乗ることができ、住民にとっても福祉サービスの拠点として、地域に根付いたサービスが展開できることが期待されている。

一方で共生型サービスの問題点として「サービスを効果的・効率的に提供するための生産性の向上」を目指したものであり、それは、少ない人数で福祉サービスの提供が可能となるあり方をめざすことにつながる可能性もあり、効率化を目指す反面、逆に従来の福祉サービスの供給体制の低下を招いてしまう危険性もある。

研究課題の核心をなす学術的な問いは主に3つあり、共生型サービスへの住民の認知度・満足度はどのくらいか 共生型サービスを導入している自治体の住民の介護ニーズは他自治体とニーズは異なるのか 共生型サービスの導入は介護予防効果をもたらすのかである。

2. 研究の目的

本研究では、共生型サービス導入自治体と非導入自治体のケース・コントロール比較を行った。共生型サービスを導入した自治体と非導入自治体のケースとコントロールを設定することでよりエビデンスレベルの高い研究成果が期待できる。なおコントロールの自治体は、ケースの近隣であり、地域特性の近い町と比較し、地域特性の違いも考慮した研究実施が可能である。

3. 研究の方法

本研究は、自記式質問紙票を用いたアンケート調査法を採用し、以下の要領で実施した。

調査対象者：令和元年10月時点で65歳以上である高齢者

対象者数：ケース自治体数 1自治体 4550人、

コントロール自治体数 3自治体 計10466人(各人数5495人、4009人、962人)

調査方法：郵送法

調査期間：令和元年11月～12月

回収結果(回収率)

：ケース自治体数 1自治体 2349人(回収率51.6%)

コントロール自治体数 3自治体 2992人(54.4%) 2554人(63.7%) 649人(67.5%)

調査内容：

性別などの基本属性に関連する項目、フレイルあり割合、運動機能の低下者割合、1年間の転倒割合、物忘れが多い者の割合、閉じこもり者割合、うつ割合、口腔機能低下者割合、低栄養の傾向、認知機能低下者割合、IADL(自立度)低下者割合、幸福感がある者の割合、就労していない者の割合、ボランティア参加者割合、スポーツの会の参加者割合、趣味の会の参加者割合、学習・教養サークルの参加者割合、通いの場の参加者割合、特技や経験を他者に伝える活動の参加者割合、老人クラブ参加者割合、友人知人と会う頻度が高い者の割合を調査した。

集計方法：

投函締め切りの1ヶ月後までに自治体に返送された調査票のうち、調査票IDを切り取って返送された調査票は集計対象外とし、それ以外を有効票とした。属性クロス分析に使う対象者の年齢と性別は調査対象者データを用いて集計を行った。

解析方法：

回収した質問紙票を基に、表計算ソフト(Microsoft Excel)を用いてデータセットを作成した。分析方法は市町村レベルまたは小地域レベルを分析単位として集計された割合などを用いた記述的分析(基本的な分析)および地域相関分析(地域間の差異や地域の特徴を明らかにする分析)である。なお小地域は、都市規模によって政策立案の単位が異なること、一地域当たりのサンプル数がある程度必要であることなどを考慮し、保険者にて決定した小地域(小学校区、中

学校区、日常生活圏域、行政区など)を用いた。検定についてはFisherの直接確率検定と2乗検定を用いた。分析ソフトについては、統計解析ソフトJMP10.0を用いて解析を行った。

倫理的配慮：

個人情報の保護に関して、自治体からのデータ提供に際しては、個人情報の保護のため住所、氏名を削除したほか、各自治体が被保険者番号を暗号化し、分析者が個人を特定できないように配慮した。調査票の紙面に研究協力に関する説明書を付し、調査への参加は自由意思であることを明記したうえで、調査票への回答をもって同意とみなした。また、回答いただいた内容は、コンピューターで統計的に処理し、個々の回答内容を第三者に提供したり、調査目的以外に使用することはない旨を調査票に記入した。調査票右上に書いた番号は、分析を行う際のデータの連携のために使用し、分析にあたっては、個人の識別が不可能な状態で行った。

4. 研究成果

結果を分析したところ、共生型福祉サービスを実施している町の方が、老人クラブ活動などの社会参加割合が高くみられた。一方で、スポーツの会やボランティア活動といった社会参加割合には差が見られなかった。次に性別や就業の有無で層別解析を実施し、上記の社会参加割合との関連を分析したところ、性別での関連は見られなかったが、就業割合に差が見られた。今回の分析では、ボランティア活動のような直接的な社会参加割合との関連は見られなかったが、共生型福祉サービスを実施している自治体の方が就業割合が高かったという分析結果については今後も考察を深めていく必要がある。

本研究の仮説は、共生型福祉サービスを導入している自治体の方が社会参加割合が高くなっているとする研究仮説であった。しかし、地域性バイアスの影響が強く、かつ、本州の自治体と比較して、北海道の自治体の方が社会参加割合の数値が全体的に低かったため、一般化可能性に関しては議論の必要があり、共生型福祉サービスを導入している自治体と導入していない自治体を比較して、社会参加割合が異なるとは言い切れない結果であった。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 3件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 小島 香、岡田 栄作、諸富 伸夫、斉藤 雅茂、尾島 俊之	4. 巻 11
2. 論文標題 医療・福祉における高齢者の相談窓口に関する地域の知名度格差の検討	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 東海公衆衛生雑誌	6. 最初と最後の頁 152 ~ 158
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.24802/tpha.2023-13	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Kojima Kaori, Okada Eisaku, Ojima Toshiyuki, Kondo Katsunori	4. 巻 115
2. 論文標題 Association between hearing status and social participation in Japanese older adults: A cross-sectional study from the Japan gerontological evaluation study	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Archives of Gerontology and Geriatrics	6. 最初と最後の頁 105109 ~ 105109
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1016/j.archger.2023.105109	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Kojima Kaori, Saito Masashige, Miyaguni Yasuhiro, Okada Eisaku, Ojima Toshiyuki	4. 巻 13
2. 論文標題 Oral function and cumulative long-term care costs among older Japanese adults: a prospective 6-year follow-up study of long care receipt data	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 BMJ Open	6. 最初と最後の頁 e066349 ~ e066349
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1136/bmjopen-2022-066349	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	岡田 栄作 (Okada Eisaku) (70711183)	法政大学・現代福祉学部・准教授 (32675)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------